

貸借対照表

平成 30 年 7 月 31 日 現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,850,587	流動負債	287,968
現金及び預金	3,733,750	未払金	261,664
前払費用	65,379	未払法人税等	20,120
未収消費税等	51,418	繰延税金負債	3,360
その他	38	預り金	2,822
		固定負債	3,303
固定資産	155,350	繰延税金負債	3,303
有形固定資産	142,325		
建物附属設備	73,054	負債合計	291,272
工具器具備品	397,700	純資産の部	
減価償却累計額	△328,429	株主資本	3,714,665
無形固定資産	1,410	資本金	3,220,125
ソフトウェア	1,410	資本剰余金	1,850,000
投資その他の資産	11,614	資本準備金	1,850,000
敷金保証金	11,614	利益剰余金	△1,355,459
		その他利益剰余金	△1,355,459
		特別償却準備金	15,160
		繰越利益剰余金	△1,370,620
		純資産合計	3,714,665
資産合計	4,005,937	負債・純資産合計	4,005,937

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成 29 年 8 月 1 日から平成 30 年 7 月 31 日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
販売費及び一般管理費		
研究開発費	1,011,680	
その他の販売費及び一般管理費	306,066	1,317,746
営業損失		1,317,746
営業外収益		
受取利息	21	
雑収入	486	508
営業外費用		
雑損失	5	
株式交付費	12,980	12,985
経常損失		1,330,223
税引前当期純損失		1,330,223
法人税、住民税及び事業税	2,831	
法人税等調整額	△3,386	△555
当期純損失		1,329,668

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備については定額法によっております。

主な耐用年数

建物付属設備 5 年～15 年

工具器具備品 4 年～10 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しており、ソフトウェアは 5 年で償却しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 繰延資産の会計処理

株式交付費は支出時に全額費用処理しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	5,279	千円
棚卸資産	7,684	千円
減価償却超過額	2,641	千円
繰越欠損金	1,112,853	千円
その他	223	千円
繰延税金資産小計	1,128,681	千円
評価性引当額	△1,128,681	千円
繰延税金資産合計	-	千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	6,664	千円
繰延税金負債小計	6,664	千円
繰延税金資産（負債）の純額	△6,664	千円

(関連当事者取引に関する注記)

当社の主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高
主要株主 (法人)	株式会社 産業革新機構	被所有 51.2%	—	第三者割当 増資	1,100,000	—	—

注1. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社が行った第三者割当増資を引き受けたものであります。なお、被所有割合は当事業年度末の割合を記載しております。

2. その他

株式会社産業革新機構は、新設分割の方法により、平成30年9月21日に株式会社INCJに権利義務を継承しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 △3,524円51銭

1株当たり当期純損失 1,481円19銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。